

## 土木学会における継続教育と継続教育実施委員会の対応について

(株)建設技術研究所 正会員 村田和夫（継続教育実施委員会 幹事長）

### 1. 継続教育実施委員会について

土木学会では会員の資質向上に関して資格制度及び継続教育制度などを創設し、土木学会技術推進機構がその実施にあたっている。技術者の資質向上及び海外技術者資格との同等性確保などを背景に平成12年度には技術士法も改正され、技術者の継続教育（CPD：Continuing Professional Development）が多くの学協会で実施されている。土木学会は、技術者資格の国際的相互承認問題を特別委員会で検討してきたこともあり、早いうちから継続教育制度の検討を行ってきた。平成11年8月に土木教育委員会に新設した継続教育小委員会（池田委員長）を中心にCPDの制度設計を行い、平成13年4月にはCPD制度の実施に向けて、技術推進機構に継続教育実施委員会（川島委員長）を設けた。現在、川島委員長の下で図1に示す組織を構築し、制度の充実と継続教育の実施方法などに関する検討を進め、継続教育の実施及び教材作成を推進している。

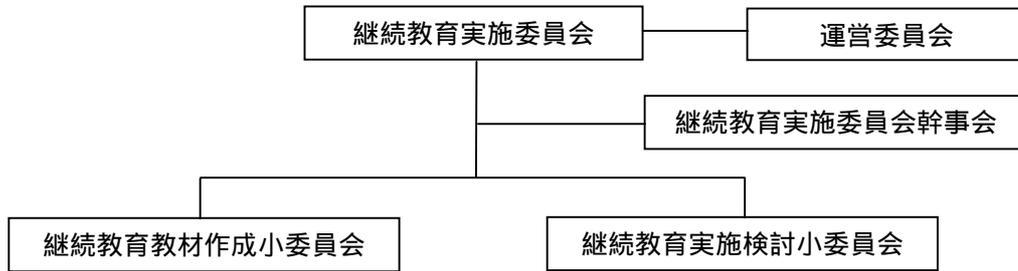


図1 継続教育実施委員会の組織構成

### 2. 2001年度のCPD活動

制度創設直後であり、各支部及び技術推進機構と共催で記念講習会を実施した。また、学会内で実施予定の各種講習会について、CPDマークを付して学会誌やホームページを通じて情報提供した。さらに、JST（科学技術振興事業団）からの受託事業として、学会誌で特集された3テーマ（阪神大震災の教訓、水問題への取組み、社会資本の維持管理）と環境に関する1テーマ（都市の熱環境改善と舗装技術）のWBT（Web Based Training）コンテンツを作成した。これは、現在「<http://Weblearningplaza.jst.go.jp>」から配信中である。

この他、240万人とも言われるわが国の技術者の継続教育について日本工学会が検討を行っており、それとの連携も視野に入れながら活動を進めた。なお、同工学会主催の第15回学協会共通問題に関する討論会（2002年5月8日）では、川島委員長が土木学会の継続教育に関する概要を説明した。

### 3. 2002年度のCPD活動

2年目を迎え、新たに創設した2小委員会（継続教育教材作成小委員会：佐々木小委員長、継続教育実施小委員会：岩井小委員長）のもとで、継続教育を継続的に実施できるような種々の仕組みを検討し、実施中である。ここでは、昨年度実施した主要な検討内容を報告する。

#### (1) 日本工学会との連携（PDE協議会）

土木技術者の使命のひとつが技術を通じた社会貢献である。ここでは、これまで社会資本を整備してきた土木技術者の広い視点が生きてくる。土木技術者は複数の専門を持ち、自らがリーダーとなって活躍する自負を持って自己を磨くことが要求される。また、他分野の技術者と切磋琢磨し相互連携を深めることが重要であり、その連携を土木技術者が先頭に立って進めることが肝要である。

キーワード：継続教育実施委員会、CPD、PDE協議会委員会、建設系CPD協議会（仮称）

連絡先：中央区日本橋本町4-9-11 第9中央ビル・TEL 03-3668-0451・FAX 03-5695-0243

日本工学会では PDE 協議会創設に向けた前段階として、同学会を構成する関係学協会から 41 団体の参加を得て、PDE 協議会委員会を創設した。土木学会は 2002 年 9 月の準備会発足から参加し、主導的な位置を占めている。なお、川島委員長が委員として参加している。

## (2) 建設系学協会との連携

土木学会の会員は、日本技術士会や地盤工学会など複数の学協会に参加している場合が多い。各学協会はその学協会の特性に沿った継続教育制度を有している。そのため、CPD を行う意欲のある会員もしくは技術者が混乱しないためには、可能な範囲で調整を行うことが CPD 参加者（会員）の CS（Customers' Satisfaction）向上につながる。このため、継続教育実施委員会が中心となって建設系の学協会に呼びかけ、現在 11 団体（日本技術士会、建設コンサルタンツ協会、地盤工学会など）で建設系 CPD 協議会（仮称）の設立に向けて準備会を発足させ、協議会の運営方法、協議事項、スケジュールなどについて検討中である。

## (3) 継続教育の実施について

### 支部との連携

支部との連携による講習会などは他の本部・支部行事と同様に扱うこととしている。2002 年度は、支部行事に技術推進機構を通じて紹介した「技術者倫理」等のプログラムを組み合わせる形で 5 支部において講習会を実施した。内訳は、技術推進機構が共催したもの 2 件、協賛したもの 2 件、講師斡旋のみのもの 1 件であった。

### 調査研究部門との連携

専門分野の教育の要は調査研究部門における継続教育である。専門分野に関する効率的な継続教育の実施と情報交換のために、29 の常置委員会と継続教育実施委員会から構成する継続教育実施連絡会を創設し、学会全体として継続教育を強化推進していくための方策等を検討している。

### 継続教育の申請手続き

土木学会の継続教育プログラムとしての要件を検討し、学会内外のプログラムについてその認定手続きを定めた。（認定申請書は、技術推進機構の HP に掲載されている。）

### AFTER5 COMMUNICATION

企画委員会でかつて実施していた懇話会を継続教育の一環として再活用を図るべく、「AFTER5 COMMUNICATION」として継続教育実施委員会が実施することを検討した。最終的には企画委員会などとの共同で「土木学会トークサロン」を開催し、関係委員会の持ち回りで継続的に実施することとした。

## (4) 継続教育教材作成について

2001 年度に作成した WBT コンテンツのテキスト化を図ることを検討したが、実施のための資源調達、作成したコンテンツの利用方法などの検討課題があり、2002 年度は技術者倫理教材の作成及び対応方法に注力することとした。また、学会内の各委員会が実施する講習会等で提供する教材については、利用者の便宜などに配慮して、可能な範囲でその仕様を統一化することを提案した。

## (5) システム向上（IT化）への対応

遠隔地域にすむ会員や海外の会員のための e-ラーニング教材の作成ならびに継続教育として実施した講習会などをデジタルアーカイブとして保存できるコンテンツの作成方法を検討した。このほか、CPD 活動記録に関する登録手続きの IT 化などについても検討中である。

## 4. 今後の対応

継続教育は緒についたばかりである。会員にも CPD の必要性は浸透していないように見受けられる。CPD の対象者は土木工学に携わり、それを活用する技術者・研究者・教育者全てである。CPD に取り組む意欲をかきたてるためには、優れた教材・コンテンツを作成し、提供することが必要不可欠である。しかし一朝一夕にはできないものではない。今後とも資格制度との整合を図りながら、継続的な検討が必要である。様々な対応が漸く始まったばかりである。土木学会全体で優秀な技術者の育成方法を考えていく必要がある。